

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	住民と行政のパートナーシップの形成	施策コード	作成者	所属	総務部 総務課
		10005		役職・氏名	総務課長 杉安明彦
		電話		0826-42-5611	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	1.参加と協働によるまちづくりの推進

① 住民意識調査結果	毎年度、年度当初に各町ごとに行政嘱託員会議を開催し、嘱託員からの意見、希望などを集約することで業務改善につなげている	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 意見、希望等の集約が業務改善に効果を挙げている
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の行政区に498人の行政嘱託員と18人の補助員を配置し月2回の通知広報を配布している(行政嘱託員の高齢化と世代交代が課題) ●行政情報の伝達手段としてお太助フォンの活用を検討する必要がある ●年に1回、総務省及び広島県、司法書士会などと合同で一日総合相談を解説しているが利用者が少ない ●市が保有する情報を積極的に開示することで市民とのパートナーシップを形成している ●市が保有し扱う個人情報適切に管理している 	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ●行政嘱託員制度は行政情報の提供と同時に高齢者等の見守りや安否確認にも効果を挙げている(今後ともこの制度の継続を図る) ●行政嘱託員制度は維持しつつ、お太助フォンの活用により経費節減の取り組みを進める必要がある ●親しみやすい行政機関として行政に対する苦情相談を関係機関と連携し継続実施する ●情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき制度の適切な運用を図る ●情報公開・個人情報保護審査会の適切な運営を図る 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
行政情報発信の充実	通知広報の発送部数	★
関係機関と連携した一日総合相談の充実	一日総合相談への相談件数	
適切な情報公開	情報公開等の請求数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
年間の通知広報発送部数	目標	485,760	485,760	485,760	485,760	485,760	年間を通して世帯へ配布回覧された行政情報の数	
	実績	972,525	1,051,000	921,278	—	—		
	達成率	200.2%	216.4%	189.7%	—	—		
一日総合相談への相談件数	目標	30	30	30	30	30	一日総合相談への相談件数の推移	
	実績	22	26.0	24	—	—		
	達成率	73.3%	86.7%	80.0%	—	—		
情報公開・個人情報開示請求の件数	目標	20	20	25	25	25	開示請求の件数	
	実績	16	41	—	—	—		
	達成率	80.0%	205.0%	—	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	119	行政情報提供事業	2.1.1	55,905	46,800	56,144	0.80	高い	前年度並み配分	行政嘱託員の委嘱
				55,905	46,800	56,144	6,613			
既存 ソフト事業	122	行政相談事業	2.1.1	0	0	0	0.20	普通	前年度並み配分	一日総合相談の開設
				0	0	0	1,689			
既存 ソフト事業	407	情報公開・個人情報保護事務	2.1.1	284	430	0	0.40	普通	前年度並み配分	審査会の運営
				284	430	0	3,378			
合計				56,189	47,230	56,144	1.40			
				56,189	47,230	56,144	11,680			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
企画振興部情報政策課	光ネットワーク整備事業	行政情報伝達手段であるお太助フォンの活用についての検討と連携

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	①通知広報発送部数の削減が進んでいない。お太助フォンの活用と合わせ合理化を図る必要がある ②一日総合相談の実績が横ばいの状況である。PRの方法について検討する必要がある
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	行政嘱託員制度を維持しつつ、お太助フォンの活用により行政情報伝達に係るコスト削減を図る。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	行政嘱託員制度は単に行政文書の配布機能だけでなく、高齢化が進行する中山間地域にあっては、一人暮らし等の見守りやコミュニティ醸成の機能も有することから、引き続き維持していく。

政策への貢献度	高い	総務部長	(氏名)	沖野文雄
---------	----	------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	協働によるまちづくり支援	施策コード	作成者	所属	企画振興部 まちづくり支援課
		11005	役職・氏名	課長 近永 義和	
			電話	0826-42-5617	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	1.参加と協働によるまちづくりの推進

① 住民意識調査結果	地域振興会の活動内容は理解されており、高齢者支援、経済活動の支援を望まれている。ある程度住みよいと思われる。 (平成20年3月実施)	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 振興会活動の取組が地域全体の取組となっていない。取組の周知が必要。
③ 施策の現状と課題	過疎化・高齢化の進行により、担い手が不足しており、集落や地域の自治機能確保が困難となっている。地方分権の推進により住民自治を主体とする新たなまちづくりの推進が求められており、住民と行政が協働して取り組み活力ある地域社会を形成することが重要な課題となっている。32の地域振興組織と6つの連合組織が設置され、地域福祉、防災・防犯など地域の状況に応じた活動が展開されている。また、連合組織から選出された委員によりまちづくり委員会が設置されている。	
④ 施策の意図、今後の展望	地域コミュニティの活動支援 (1)個性と魅力ある地域づくりの推進 (2)人材育成と情報提供	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
事業支援助成金の活用(特色ある地域づくり)	助成金限度額達成比率	★
人材育成事業内容の充実	参加者数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
事業支援助成活用比率	目標	100	100	100	100	100	特色ある地域づくり事業の活用実績	
	実績	100	100	100	-	-		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
市民フォーラム参加者	目標	320	320	320	320	320	人口(32000人)の1%以上の参加者	
	実績	252	285	295	-	-		
	達成率	78.8%	89.1%	92.2%	-	-		
まちづくり講演会参加者	目標	160	160	160	160	160	人口(32000人)の0.5%以上の参加者	
	実績	75	101	0	-	-		
	達成率	46.9%	63.1%	0%	-	-		
まちづくり委員会の開催	目標	15	15	15	15	15	委員会 3回 小委員会 12回 (3委員会×4回)	
	実績	16	15	15	-	-		
	達成率	106.7%	100.0%	100.0%	-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	123	市民フォーラム開催事業	02.01.12.01.01	380	181		0.30	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	124	地域振興支援事業	02.01.12.01.01	62,639	64,150		0.90	高い	重点配分	
既存 ソフト事業	125	まちづくり人材育成事業	02.01.12.01.01	285	0		0.10	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	128	まちづくり委員会開催事業	02.01.12.01.02	1,812	1,779		0.70	高い	前年度並み配分	
合計				65,116	66,110	0	2.00			
				51,395	61,904	0	16,432			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
危機管理室	自主防災組織活動事業	自主防災活動の推進
高齢者福祉課	市民総ヘルパー構想に伴う事業	「自主福祉」「自主介護」への市民参加

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	市民フォーラムの内容については、満足度は高いものの参加者数が目標に達していない。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	・市民フォーラムの内容の検討・充実による参加者増の取り組み ・各地域の特性に配慮しつつ、連合組織全体での事業となるよう啓発
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	・市民フォーラム等の内容検討及び、広報充実による参加者拡大の取り組み ・本庁と支所との連携、行政と地域振興会との情報共有・役割分担による、まちづくりの推進 ・まちづくり人材育成事業の内容の検討・見直しが必要である。

政策への貢献度	普通	企画振興部長	(氏名)	竹本 峰昭
---------	----	--------	------	-------